

LEDで値上げ分を取り返せ

先月号で「9月までの電気料金値上げ猶予を勝ち取った沖縄の経済界と行政と政治家はエライ」と褒めました。この1カ月で何か対策しましたか？10月分からは高圧業務用で97%、産業用で86%もの猛烈な値上げが始まります。家計も経営も財政も非常事態だと思ってください。全国的な猛暑に政府は「熱中症防止にクーラーを点けて就寝を」と呼びかけています。沖縄以外の80～125%値上げした地域は来月の請求額を見て腰を抜かすのではないのでしょうか。

何もしないのは「津波が来るぞー」と警報が鳴っても避難しないようなもの。溺れなくなればあと2カ月でやれることをすぐにやりましょう。

例えば照明のLED化と空調制御装置の導入、古い冷蔵庫も替え時かも。新電力への契約変更、高圧契約はデマンドピークの削減もご検討を。いったんピークを更新したら1年間はその基本料金を払うことになります。ピークの立ちそうな週の午後は、空調を我慢するくらいならいっそ自宅勤務にしてしまうのも手かも。

今すぐやるべきことは照明の完全LED化。古い蛍光灯や電球を使い続けていると7割から8割増しの高い電気料金を払うことになります。言うなればリッター30キロ走るプリウスがあるのに、リッター5キロのパブリカ(古っ)に乗っているようなもの。つまり、照明の完全LED化をすることで7割から8割の省エネになるのです。1日8時間稼働の事務所ビルならば3～5年で投資回収できてしまう。さらに10月からは今の9割増の電気料金になるのだから、貯金を下ろしてでも今すぐ交換しなくては。

特に沖縄県と11市30町村の皆さん！すべての公共施設を今すぐ完全LED化しましょう。自治体ならば地元のリース会社も低利で長期分割してくれるので、毎月支払っている高い照明代が7割減ってお釣りがきます。その電気代の原資は税金なのだから、やらないのはもはや罪。初期投資も要らずに町中が明るくなり、財政が大幅に改善されて、CO₂も減っていく。電気料金の減った分を福祉や教育にも回せるのです。

首長、環境、財政、行革、建築、教育委員会そして議員のみなさん、LED化は、税金のダダ漏れを塞いで財政を億円単位で改善する最も簡単な方法です。超党派で取り組みましょう。

presenter

自治体の皆さん！
その電気代は県民の税金です。
垂れ流しはダメ。絶対。

越智 文雄

Fumio Ochi

エネルギーコンサルタント

1957年生まれ。80年より北海道電力・電気事業連合会に勤務。1997年電事連でCOP3に立ち会う。2008年北海道洞爺湖サミット環境総合展事務局長。2012年株式会社あかりみらい創業。全国のカーボンニュートラル対策、完全LED化に取り組む。